

財務諸表論は貸借対照表、損益計算書の作成から株主資本等変動計算書やキャッシュ・フロー計算書の作成まで出題範囲は広く、多種多様な形式の出題が考えられます。

そこで、過去の税理士試験を徹底分析し、財務諸表論を学習されている皆さんに必要な最小限の努力で最大限の成果を上げていただけるように項目を厳選・精査し、本書を作成致しました。

財務諸表論の試験は総合問題の解答が大部分を占めますが、総合問題は複数の個別問題が集まって作成されているものであります。そのため、様々な形式の個別問題に対応できる実力を養成していただくことにより、総合問題への対応力を効率的に習得していただくことができます。

また、総合問題とは別に応用的な論点や特殊論点が個別問題として出題されることも考えられますので、このような出題に対して対応ができるようにしていただくこともできます。

財務諸表論を初めて学習される方だけでなく、以前に財務諸表論の学習経験がある方も本書に収容されている問題を完全に理解できるまで繰り返し解答して欲しいと思います。

大原では昭和54年度から個別計算問題集を発刊し、受験生の皆さんより支持されてまいりました。

本書を活用して頂くことにより、受験生の皆さんが確実に高得点を出せるようになり、財務諸表論を合格されることを祈念してやみません。

なお、本書は2025年5月1日現在の施行法令に基づいて作成しております。ただし、リースに関する会計処理については企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づいて作成しております。

資格の大原 税理士講座

Subject.1

税理士試験の合格に必要な計算項目を網羅

この問題集には、過去の試験傾向及び出題実績を徹底分析することにより、税理士試験の合格に必要な出題頻度の高い基本項目及び出題頻度は低いが過去に出題実績のある応用項目等の問題を織り込んでいます。

この問題集の学習項目を習得することにより税理士試験を合格する上で必要な知識を身につけることができます。

【簿記論 個別計算問題集の例】

単 元	チ ェ ッ ク	項 目	第65回 平成27年	第66回 平成28年	第67回 平成29年	第68回 平成30年	第69回 令和元年	第70回 令和2年	第71回 令和3年	第72回 令和4年	第73回 令和5年	第74回 令和6年
簿記の概要		損益の見越・繰延	●			●		●	●	●	●	
		主要簿及び補助簿										
		現金の簿記				●		●	●			●
現金預金					●		●	●	●	●	●	●

出題実績を徹底分析！

Subject.2

過去の税理士試験の出題実績に基づいた効率的な学習が可能

過去試験問題を徹底分析することにより税理士試験での出題実績等を考慮し、A、B、Cのランクを付けてありますので、「A→B→C」の順で学習を進めることにより、合格を勝ち取るための効率的な学習をすることが可能です。

【簿記論 個別計算問題集の例】

重要度が一目で分かるランク付き

1 簿記一巡

【1】

重要度B 標準時間7分

次に掲げる資料に基づき、①～⑨までの金額、勘定科目を答えなさい。(準大陸式)

決算整理前残高試算表					(単位：円)
現	金	187,810	買	掛	金
					202,500

Aランク…基本項目であり合格に最低限必要な項目（出題実績が多い項目）

Bランク…応用項目のうち過去に出題実績のある項目

Cランク…応用項目のうち過去に出題実績が極端に少ない項目及び出題実績はないが出題が想定される項目

Subject.3

重要論点のまとめを掲載

問題編の前に各論点のまとめを収録しています。問題を解答する前に、各論点のポイントを確認することが可能です。

【財務諸表論 個別計算問題集の例】

各論点のポイントを掲載！

各項目が一目で分かる

第1回 財務諸表等・その他の基本項目

■関係会社に対する金銭債権・金銭債務

1. 独立科目表示

(単位：千円)

I 流動資産		I 流動負債	
受取手形	8,000	支払手形	5,000
関係会社受取手形	2,000	関係会社支払手形	3,000
短期貸付金	4,000	II 固定負債	
関係会社短期貸付金	1,000	長期借入金	2,500
		関係会社長期借入金	1,500

Subject.4

個別問題集で段階的に能力アップ

本問題集をご活用いただくことにより仕訳する能力、集計する能力、読解する能力、処理スピード能力が身に付きます。

Point.1

効果的な使用方法

STEP.1 Aランクからスタート

各問題には、A、B、Cランクが付けられています。まず初めにAランクの問題を解答し、Aランクの項目を習得した後にBランク、Cランクと順次解答するようにして下さい。

なお、Bランク及びCランクの項目については、数年に一度出題される可能性がある項目であり、税理士試験を確実に合格するために身に付けたい項目となります。

STEP.2 できるだけ繰り返し

各問題には、解答時間の目安を記載していますので標準時間内に正答できるようになるまで反復して練習しましょう。

STEP.3 チェックリストで管理しよう

チェックリストのチェック欄には、日付、問題の出来・不出来等を記入することにより計画的な学習、弱点項目の把握ができます。

【財務諸表論 個別計算問題集の例】

解答日や出来をメモしておこう

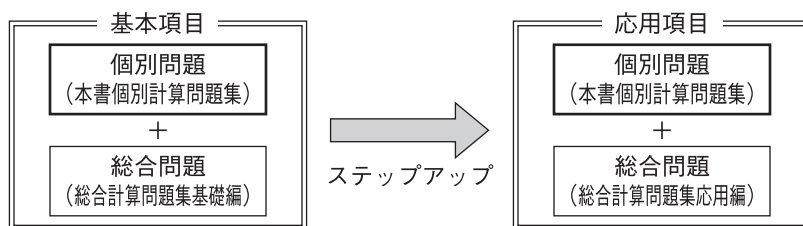
	問題番号	重要度	問題頁数	解答頁数	内 容	チェック
第1回 財務諸表等・ その他の基本項目	問題1	A	P.34	P.164	個別注記表の内容	
	問題2	A	P.36	P.165	独立科目表示、注記(科目別、一括)	

Point.2

応用項目へのステップアップするための効率的な学習が可能

本書及び総合計算問題集（基礎編）を利用することにより、税理士試験の合格に必要な基本項目を効率的に身に付けることができます。

基本項目を身に付けた後は、近年の税理士試験の出題実績を踏まえた難易度の高い応用項目を収容した総合計算問題集（応用編）を解答することにより税理士試験の合格に必要な解答方法を身に付けることができます。



Point.3

資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストアをチェック！

法改正や書籍の新刊発売予定など、学習に欠かせない情報をWebで確認できます。
ぜひ一度アクセスしてみてください。

<https://www.o-harabook.jp/>

資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストア

解答用紙・チェックリストがダウンロードできる！

印刷して、解き直しやチェックリストにご利用いただけます。

※一部の教材を除く

1 トップページから「解答用紙DLサービス」
→「ダウンロードはこちら」をクリック



2 「税理士」からダウンロードする
書籍名をクリック



3 印刷



法令等の改正に対応！

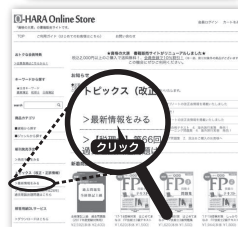
改正時には、大原ブックストアで本書掲載内容に関する法改正に伴う修正を公開します。

改正後の問題や解答をいち早くキャッチできます！！

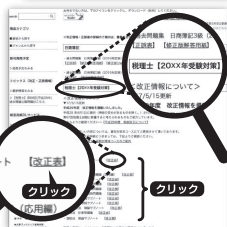
また、細心の注意を払って作成しておりますが、

万が一、訂正が生じた場合には正誤表も合わせて掲載いたします。

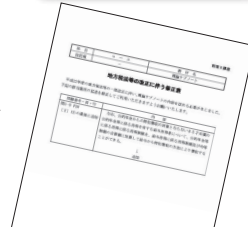
1 トップページから「トピックス(改正・正誤情報)」
→「最新情報を見る」をクリック



2 「税理士」の項目から書籍名を確認して、
【改正表】をクリック



3 印刷できます



<傾向分析>

(1) 準拠法令

過去の出題では、そのほとんどが会社法及び会社計算規則に基づくものであり、財務諸表等規則に基づく総合問題の出題は過去に2回ほどである。ただし、財務諸表等規則に基づく出題も考えられるので、財務諸表等規則に基づく出題がなされた場合にも対応できるように、会社計算規則との相違点を中心に確認しておく必要はあるといえる。なお、現在は会社計算規則と財務諸表等規則との実質的な相違はほんのわずかである。

(2) 業種

項目 \ 回数	63回	64回	65回	66回	67回	68回	69回	70回	71回	72回	73回	74回
商 品 販 売 業	●	●	●		●	●	●		●	●	●	●
製 造 業				●				●				

(3) 作成計算書類など

項目 \ 回数	63回	64回	65回	66回	67回	68回	69回	70回	71回	72回	73回	74回
貸 借 対 照 表	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
損 益 計 算 書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
株主資本等変動計算書				●					●			
販 管 費 の 明 細			●		●	●	●	●		●	●	●
製 造 原 価 報 告 書				●				●				
附属明細書その他								●				
注 記 (会 計 方 針)		●	●			●			●		●	
注 記 (上 記 以 外)		●	●		●	●				●	●	●
記 述 問 題 そ の 他												

- ・「貸借対照表」と「損益計算書」の同時作成に加えて、「株主資本等変動計算書」や「附属明細書」の作成が出題されるパターンが多い。
- ・「附属明細書」としては、特に「販売費及び一般管理費の明細」が多く出題されている。
- ・製造業の場合には、「製造原価報告書」の作成も出題される傾向にある。
- ・注記事項も出題されており、特に「重要な会計方針に係る事項に関する注記」と「貸借対照表等に関する注記」が出題されている。

傾向分析 VI

	問題番号	重要度	問題頁数	解答頁数	内 容	チェック		
第 1 回 財務諸表等・その他の基本項目	問題 1	A	P. 34	P. 164	個別注記表の内容			
	問題 2	A	P. 36	P. 165	独立科目表示、注記(科目別、一括)			
	問題 3	A	P. 38	P. 167	当座借越、未渡小切手、積立預金			
	問題 4	A	P. 40	P. 168	先日付小切手、未渡小切手、定期預金			
	問題 5	A	P. 42	P. 170	見越し、繰延べ、税金、商品の値引等			
	問題 6	A	P. 44	P. 172	商業手形、金融手形			
	問題 7	A	P. 46	P. 174	手形の割引			
	問題 8	A	P. 48	P. 176	借入金の分割返済			
	問題 9	B	P. 49	P. 177	1 年内返済予定長期借入金			
第 2 回 棚卸資産	問題 1	A	P. 50	P. 179	売上原価の表示、棚卸減耗損			
	問題 2	A	P. 52	P. 180	棚卸減耗損、商品評価損、注記			
	問題 3	A	P. 54	P. 181	仕入諸掛、棚卸減耗損			
	問題 4	A	P. 55	P. 182	他勘定振替高(見本品)			
	問題 5	A	P. 56	P. 183	貯蔵品、評価損等			
	問題 6	C	P. 58	P. 184	売価還元法(売価還元原価法)			
第 3 回 固定資産	問題 1	A	P. 59	P. 186	減価償却費の計算			
	問題 2	A	P. 60	P. 187	減価償却、売却、建設仮勘定注記(一括)			
	問題 3	B	P. 62	P. 189	収益的支出と資本的支出、災害時の取扱い、注記(一括)			
	問題 4	A	P. 64	P. 190	商標権償却、注記			
	問題 5	A	P. 65	P. 191	減損(貸借対照表及び損益計算書の表示)、注記(科目別)			
	問題 6	A	P. 66	P. 192	減損(資産グループ)			
	問題 7	A	P. 67	P. 193	減損(現価係数等)			
	問題 8	A	P. 68	P. 195	ファイナンス・リースの処理、注記			
	問題 9	A	P. 70	P. 197	ファイナンス・リースの処理			
	問題 10	A	P. 71	P. 198	オペレーティング・リースの処理			
	問題 11	A	P. 72	P. 199	資産除去債務			
	問題 12	A	P. 73	P. 200	資産除去債務			
	問題 13	B	P. 74	P. 201	圧縮記帳(直接減額方式)、注記			
	問題 14	B	P. 76	P. 203	圧縮記帳(積立金方式)			
	問題 15	B	P. 78	P. 205	有形固定資産の耐用年数の変更、注記			
	問題 16	B	P. 79	P. 206	減価償却方法の変更			

	問題番号	重要度	問題頁数	解答頁数	内 容	チェック		
第4回 引当金	問題1	A	P.80	P.207	引当金の表示(損益計算書)			
	問題2	A	P.82	P.208	貸倒引当金(一般)、戻入、注記			
	問題3	A	P.83	P.209	貸倒引当金(一般・懸念)、注記			
	問題4	A	P.84	P.210	貸倒引当金(一般・懸念・破産)			
	問題5	A	P.86	P.212	貸倒引当金(懸念、CF見積法)			
	問題6	A	P.87	P.213	貸倒引当金の総括問題			
	問題7	A	P.89	P.215	債権の一部切捨、均等回収、代物弁済			
	問題8	A	P.91	P.217	引当金の表示、注記			
	問題9	A	P.93	P.219	退職給付			
	問題10	A	P.94	P.220	退職給付(数理計算上の差異)			
	問題11	B	P.95	P.221	退職給付(数理計算上の差異)			
	問題12	A	P.96	P.222	退職給付(簡便法)			
	問題13	A	P.97	P.222	退職給付(簡便法)			
第5回 有価証券	問題1	A	P.98	P.223	売却、実質価額算定、償却原価法(定額法、利息法)			
	問題2	A	P.100	P.225	売却、約定日基準、手数料の取扱い			
	問題3	B	P.102	P.227	売却原価(総平均法)			
	問題4	A	P.104	P.229	その他有価証券の振戻未処理			
	問題5	A	P.106	P.230	証券投資信託、ゴルフ会員権			
第6回 税効果会計	問題1	A	P.108	P.232	税効果会計の処理(個別)			
	問題2	A	P.109	P.234	評価差額以外一括			
	問題3	A	P.110	P.235	税効果会計に関する注記			
	問題4	B	P.112	P.236	資産除去債務、回収可能性のない繰延税金資産			
第7回 外貨建取引	問題1	A	P.114	P.237	決算日の取扱い			
	問題2	A	P.116	P.239	為替予約(振当処理)			
	問題3	A	P.118	P.241	為替予約(独立処理)			
	問題4	B	P.120	P.242	外貨建有価証券			
第8回 繰延資産	問題1	A	P.122	P.245	開発費、株式交付費、開業費			
	問題2	A	P.123	P.246	株式交付費、社債発行費、注記			
第9回 税金	問題1	A	P.124	P.247	法人税等の算定(付加価値制及び資本制)			
	問題2	A	P.125	P.248	法人税等の算定(外形基準)、追徴税額			
	問題3	A	P.126	P.249	消費税等の取扱い			

	問題番号	重要度	問題頁数	解答頁数	内 容	チェック		
第10回 株主資本	問題 1	A	P.128	P.250	純資産の部の表示、増資、剰余金の配当			
	問題 2	A	P.130	P.252	株主資本等変動計算書の作成、注記			
	問題 3	B	P.132	P.254	自己株式の処分及び消却、 純資産の部の表示			
第11回 社 債 ・ 新株予約権等	問題 1	A	P.134	P.256	償却原価法(定額法)			
	問題 2	B	P.135	P.257	新株予約権(権利行使：新株)			
	問題 3	B	P.136	P.258	新株予約権(権利行使：新株、自己株)			
	問題 4	B	P.137	P.259	新株予約権付社債(一括法)			
	問題 5	A	P.138	P.260	ストック・オプション(処理及び表示)			
	問題 6	A	P.140	P.261	ストック・オプション(行使があった場合)			
第12回 製造業会計	問題 1	A	P.142	P.262	製造原価報告書及び損益計算書の作成			
	問題 2	C	P.144	P.264	期末仕掛品の評価			
第13回 研究開発費等	問題 1	B	P.146	P.265	研究開発費・ソフトウェアの取扱い			
	問題 2	A	P.148	P.266	ソフトウェアの取扱い			
第14回 会社法規定等	問題 1	C	P.150	P.267	剰余金の額及び分配可能額の算定			
第15回 収益認識	問題 1	C	P.151	P.268	売上割戻 (リベート)			
	問題 2	C	P.152	P.269	カスタマー・ロイヤリティ・プログラム			
	問題 3	C	P.153	P.270	義務の履行により契約資産が 認識される場合			
第16回 その他特殊項目	問題 1	B	P.155	P.271	C F 計算書			
	問題 2	B	P.158	P.273	企業結合(合併)			
	問題 3	B	P.159	P.274	事業分離			
	問題 4	C	P.160	P.276	取得日連結			
	問題 5	C	P.161	P.277	連結第1年度の処理			

まとめ編

第1回 財務諸表等・その他の基本項目

■関係会社に対する金銭債権・金銭債務

1. 独立科目表示

(単位：千円)

I 流動資産		I 流動負債	
受取手形	8,000	支払手形	5,000
関係会社受取手形	2,000	関係会社支払手形	3,000
短期貸付金	4,000	II 固定負債	
関係会社短期貸付金	1,000	長期借入金	2,500
		関係会社長期借入金	1,500

2. 科目別注記方式

(単位：千円)

I 流動資産		I 流動負債	
受取手形	10,000	支払手形	8,000
短期貸付金	5,000	II 固定負債	
		長期借入金	4,000
〈貸借対照表等に関する注記〉			
1. 関係会社に対する受取手形は2,000千円、短期貸付金は1,000千円、支払手形は3,000千円、長期借入金は1,500千円である。			

3. 一括注記方式

(単位：千円)

I 流動資産		I 流動負債	
受取手形	10,000	支払手形	8,000
短期貸付金	5,000	II 固定負債	
		長期借入金	4,000
〈貸借対照表等に関する注記〉			
1. 関係会社に対する短期金銭債権は3,000千円、短期金銭債務は3,000千円、長期金銭債務は1,500千円である。			

第2回 棚卸資産

■棚卸資産の評価損等

＜評価損等の発生原因＞

帳簿単価 正味 売却価額	期末商品棚卸高（P/L）	
	商品評価損	棚卸減耗損
	商品（B/S）	
	実地 数量	帳簿 数量

■評価損等の表示

表示区分 内 容		売上原価 の内訳	販売費及び 一般管理費	営業外費用	特別損失
棚卸減耗損	原価性を 有する	○（注1）	○（注1）	－	－
	原価性を 有しない	－	－	○	○
商品評価損		○	－	－	－（注2）

（注1） 製造業における原材料の原価性のある棚卸減耗損は製造原価を構成する。

（注2） 臨時の事象に起因し、かつ、多額である評価損は、特別損失に表示する。

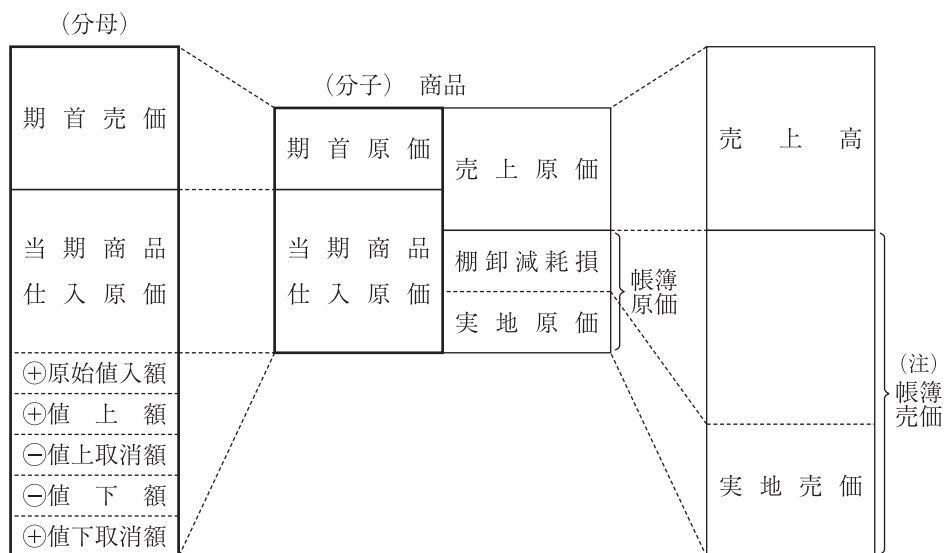
■売上原価の内訳表示

	売	上	原	価								
	期	首	商	品	棚	卸	高	×	×	×		
外部からの仕入総額…	当	期	商	品	仕	入	高	×	×	×		
	合				計			×	×	×		
通常の販売以外の理由による 商品の減少高〔他勘定振替高〕	{	見	本	品	費	振	替	高	(△)	×	×	×
		災	害	損	失	振	替	高	(△)	×	×	×
		備	品	振	替	高	(△)	×	×	×		
	期	末	商	品	棚	卸	高	×	×	×		
	差				引			×	×	×		
商品に係る減耗損・評価損等	{	商	品	棚	卸	減	耗	損	(+)	×	×	×
		商	品	評	価	損	(+)	×	×	×	×	×
		売	上	総	利	益				×	×	×

■売価還元原価法

売価還元原価法は、下記の算式により求めた原価率を、売価による期末商品棚卸高に乗ずることにより、期末商品の評価額を求める方法である。

$$\text{原価率} = \frac{\text{期首繰越商品原価} + \text{当期商品仕入原価}}{\text{期首商品売価} + \text{当期商品仕入原価} + \text{原始値入額} + \text{値上額} - \text{値上取消額} - \text{値下額} + \text{値下取消額}}$$



$$= \text{原価率の算式の分母の金額(販売可能売価)} - \text{総売上高}$$

問題編

第1回 財務諸表等・その他の基本項目

重要度 A 標準時間 3 分

■問題 1 次の事項のうち、会社計算規則に準拠して貸借対照表、損益計算書を作成した場合において、重要な会計方針に係る事項に関する注記、貸借対照表等に関する注記及び損益計算書に関する注記となるものを選びなさい。

- ① 商品の評価は、先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。
- ② 商標権は定額法によって償却を行っている。
- ③ 経理部長である Z 氏（役員ではない）に対する金銭債権は1,000千円である。
- ④ 常務取締役 Y 氏に対する金銭債権は2,000千円である。
- ⑤ 受取手形5,000千円の割引を行っており、当該手形は期末現在未決済である。
- ⑥ 当社の親会社である A 社からの仕入高が50,000千円ある。
- ⑦ 土地のうち100,000千円が長期借入金120,000千円の担保に供されている。
- ⑧ B 社の借入金（200,000千円）に対して、債務保証を行っている。
- ⑨ 監査役 C 氏に対する金銭債務の総額は3,200千円である。
- ⑩ 関係会社株式の評価は、移動平均法による原価法を採用している。

解 答 欄

	番 号 記 入 欄
重要な会計方針に係る事項に関する注記	
貸借対照表等に関する注記	
損益計算書に関する注記	

■問題 2 次の資料により、貸借対照表を作成しなさい。

問 1 独立科目表示による場合

問 2 注記方式による場合

残高試算表の一部				(単位：千円)
受 取 手 形	10,000	支 払 手 形	10,000	
売 掛 金	10,000	買 掛 金	20,000	
短 期 貸 付 金	20,000	短 期 借 入 金	10,000	
前 渡 金	1,000	前 受 金	500	

<資料>

(1) 議決権の所有関係は、次表に示すとおりである。

会社名	議 決 権 の 所 有 関 係
A 社	A社は、当社の議決権の51%を所有している。
B 社	当社は、B社の議決権の51%を所有している。

(2) A社に対する債務は以下のとおりである。

支払手形 4,000千円

買掛金 3,000千円 短期借入金 6,000千円

(3) B社に対する債権は以下のとおりである。

受取手形 2,000千円 売掛金 5,000千円

解答欄

問1

貸 借 対 照 表				(単位：千円)
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債
受 取 手 形	(	)	支 払 手 形	()
(	)	(	)	()
売 掛 金	(	)	買 掛 金	()
(	)	(	)	()
短 期 貸 付 金	(	)	短 期 借 入 金	()
前 渡 金	(	)	(	)
			前 受 金	()

問2

貸 借 対 照 表				(単位：千円)
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債
受 取 手 形	(	)	支 払 手 形	()
売 掛 金	(	)	買 掛 金	()
短 期 貸 付 金	(	)	短 期 借 入 金	()
前 渡 金	(	)	前 受 金	()

※ 科目別注記方式

〈貸借対照表等に関する注記〉

※ 一括注記方式

〈貸借対照表等に関する注記〉

■問題 3 次の資料により、当社の貸借対照表（一部）を完成させなさい。

（会計期間 X2年 4 月 1 日～X3年 3 月31日）

一部決算整理済残高試算表

X3年 3 月31日			（単位：千円）		
現 金	1,895	買 掛 金	12,000		
預 金	70,737				
商 品	70,000				
貸 付 金	7,500				

〔修正事項〕

(1) 当期末に金庫を実地調査したところ、次に掲げる事項が明らかとなった。

- ① 修繕費の支払いのために甲銀行口座より振出した小切手 220千円（未渡しのものである。）
- ② 買掛金決済のために甲銀行口座より振出した小切手 53千円（未渡しのものである。）

(2) 預金勘定の内訳は次のとおりである。

（単位：千円）

	当 座	普通預金	積立預金	定期預金	合計
甲銀行	5,247	15,675	0	4,500	25,422
乙銀行	△ 795	30,510	3,150	6,750	39,615
丙銀行	0	0	4,200	1,500	5,700
合計	4,452	46,185	7,350	12,750	70,737

- ① 乙銀行の当座△795千円は、当座借越を示している。
 - ② 乙銀行の積立預金は、X1年 7 月10日契約（月掛15万円、24回積立）の期末現在額である。
 - ③ 丙銀行の積立預金は、X2年 2 月 5 日契約（月掛30万円、36回積立）の期末現在額である。
 - ④ 定期預金は、全て長期のものである。
- (3) 貸付金は、全て翌期より毎月末において300千円ずつ回収されるものである。

解 答 欄

貸 借 対 照 表					
X3年 3 月31日現在			(単位：千円)		
資 産 の 部			負 債 の 部		
I 流 動 資 産			I 流 動 負 債		
(	)	(	(	)	(
(	)	(	(	)	(
(	)	(	(	)	(
II 固 定 資 産					
3 投資その他の資産					
(	)	(			
(	)	(			

■問題 4 次の資料に基づき、当社の貸借対照表（一部）を完成させなさい。

（会計期間 X1年 4 月 1 日～X2年 3 月31日）

〈資料 1〉 決算整理前残高試算表の一部

現金及び預金 142,000千円

買掛金 5,000千円

〈資料 2〉 現金及び預金の内訳

(1) 現金 10,000千円

(2) 当座 100,000千円（甲銀行に対する当座借越30,000千円が控除されている。）

(3) 定期預金 30,000千円（満期日：X3年 8 月 7 日）

(4) 他社振出小切手 2,000千円（振出日：X2年 4 月 3 日）

なお、期末に当社の金庫を実査したところ買掛金決済のために甲銀行口座より振出したはずの小切手500千円が発見された。また、甲銀行とは当座借越契約を締結している。

解 答 欄

貸 借 対 照 表			
X2年 3 月31日現在			
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
()	()	()	()
()	()	()	()
II 固 定 資 産			
3 投 資 其 他 の 資 産			
()	()		

■問題 5 次の資料により、貸借対照表及び損益計算書を完成させなさい。

(会計期間 X1年 4 月 1 日～X2年 3 月31日)

決算整理前残高試算表の一部				(単位：千円)			
繰 越 商 品	15,000	売	上	185,000			
仮 払 金	10,000	受 取 利 息		2,000			
仕 入	110,000	受 取 家 賃		4,800			
給 料 手 当	10,000						
支 払 保 険 料	8,000						
租 税 公 課	1,136						
売 上 値 引	5,000						
雑 費	1,600						
支 払 利 息	2,000						

- (1) 仕入勘定からは、仕入値引3,000千円、仕入割戻2,000千円、仕入割引5,000千円が控除されている。
- (2) 期末商品棚卸高は20,000千円である。
- (3) 費用・収益の見越し、繰延べに関する項目は次のとおりである。
 - ① 給料は毎月20日締め、25日払いで計算されており、X2年 3 月21日から31日までの期間に係るものは500千円である。
 - ② 受取利息の見越し分が1,000千円ある。
 - ③ 受取家賃は当期においてX2年 4 月分を受取ったもの300千円が含まれている。
 - ④ 支払保険料のうち2,400千円は当期12月 1 日に半年分を支払ったものである。
- (4) 租税公課の内訳は次のとおりである。
 - ① 法人税、住民税及び事業税の更正による追徴税額 276千円
(事業税に係る外形基準については考慮しないものとする。)
 - ② 固定資産税 860千円
- (5) 雑費勘定のうちには印紙税30千円が含まれている。
- (6) 当期の負担に属する法人税、住民税及び事業税は26,866千円(うち事業税に係る外形基準部分は1,284千円)である。なお、法人税、住民税及び事業税の中間納付額10,000千円(うち事業税に係る外形基準部分は465千円)が仮払金として処理されている。

解答欄

貸借対照表

X2年3月31日現在

(単位：千円)

I 流動資産	I 流動負債
() ()	() ()
() ()	() ()
() ()	() ()

損益計算書

自X1年4月1日

至X2年3月31日 (単位：千円)

I 売上高	()
II 売上原価	
期首商品棚卸高	()
当期商品仕入高	()
合計	()
期末商品棚卸高	() ()
売上総利益	()
III 販売費及び一般管理費	
給料手当	()
支払保険料	()
租税公課	()
雑費	() ()
営業利益	()

IV 営業外収益

受取利息 ()

受取家賃 ()

() () ()

V 営業外費用

支払利息 2,000 2,000

経常利益 ()

VI 特別利益 5,000

VII 特別損失 100

税引前当期純利益 ()

法人税、住民税及び事業税 ()

() ()

当期純利益 ()

■問題 6 以下の資料に基づき、会社計算規則による貸借対照表を作成しなさい。

〔資料 1〕 会計期間 X1 年 4 月 1 日～X2 年 3 月 31 日

〔資料 2〕 決算整理前残高試算表の一部

受 取 手 形 4,171,800 千円

支 払 手 形 2,991,000 千円

〔資料 3〕

1. 受取手形の内訳は次のとおりである。

(1) 有価証券売却の際、受け取ったもの（期日 X2 年 4 月 15 日） 779,900 千円

(2) A 社から受け取ったもの 919,100 千円

（A 社は手形交換所の取引停止処分を受けており、A 社に対する債権は 1 年以内に回収されないことが明らかである。）

(3) 商品販売の際、受け取ったもの 2,472,800 千円

なお、貸倒引当金の設定については考慮する必要はない。

2. 支払手形の内訳は次のとおりである。

(1) 資金借入の際、振り出したもの（期日 X3 年 7 月 10 日） 700,000 千円

(2) 建物購入の際、振り出したもの

（翌期 4 月より毎月末、期日の到来するもの 48 枚） 369,600 千円

(3) 商品購入の際、振り出したもの

（このうち、1 年を超えて期日の到来するもの 120,000 千円が含まれている。） 1,921,400 千円

解 答 欄

貸 借 対 照 表

X2 年 3 月 31 日現在

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
受 取 手 形	()	支 払 手 形	()
()	()	()	()
II 固 定 資 産		II 固 定 負 債	
3 投 資 其 他 の 資 産	()	()	()
()	()	()	()

■問題 7

問 1 以下の資料に基づき、会社計算規則に準拠した貸借対照表及び損益計算書を作成しなさい。また、必要な注記事項もあればその記載も行いなさい。

問 2 以下の資料に基づき、割引いた手形が期中に無事決済された場合の貸借対照表及び損益計算書を作成しなさい。

〔資料 1〕 会計期間 X1 年 4 月 1 日～X2 年 3 月 31 日

〔資料 2〕 決算整理前残高試算表の一部

受 取 手 形 10,000 千円

仮 受 金 980 千円

〔資料 3〕

残高試算表の仮受金は、期中に手形（額面金額 1,000 千円）を割引いた際に割引料を差し引いた受取額を計上したものであり、当社はこれ以外に会計処理は行っていない。

割引時における保証債務の時価は 10 千円（手形額面の 1 %）であり、保証債務費用については、手形売却損に含めて表示する。

なお、期末日現在、割引に付した手形の満期日は到来していない。

解 答 欄

問 1

貸 借 対 照 表			
X2 年 3 月 31 日現在 (単位：千円)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
() ()	)	() ()	)

損 益 計 算 書	
自 X1 年 4 月 1 日	
至 X2 年 3 月 31 日 (単位：千円)	
⋮	
V 営 業 外 費 用	
()	()

<貸借対照表等に関する注記>

問 2

貸 借 対 照 表		
X2年 3 月31日現在		
(単位：千円)		
I 流 動 資 産		
()	()	
損 益 計 算 書		
自X1年 4 月 1 日		
至X2年 3 月31日		
(単位：千円)		
IV 営 業 外 収 益		
()	()	
V 営 業 外 費 用		
()	()	

■問題 8 以下の資料に基づき、貸借対照表及び損益計算書を完成させなさい。

(会計期間：X2年 4 月 1 日～X3年 3 月31日)

<資料 1> 残高試算表の一部

残 高 試 算 表		(単位：千円)
支 払 利 息	2,073	借 入 金 104,000

<資料 2>

残高試算表の借入金のうち20,000千円は、X3年 1 月に50,000千円借り入れたものの残高であり、X3年 1 月末より毎月末10,000千円の返済及び利息の支払（金利は年1.2%）を行っている。なお、期中の処理は適正に行われている。

残高試算表の借入金のうち84,000千円は、X1年 9 月に120,000千円借り入れたものの残高である。その返済期限はX6年 8 月31日で、元金返済（均等返済）及び利息の支払はX2年 2 月末を初回とし、毎年 2 月末及び 8 月末の年 2 回、金利は年2.1%である。経過利息の会計処理が未了である。

解 答 欄

貸 借 対 照 表		(単位：千円)
X3年 3 月31日現在		
	負 債 の 部	
	I 流 動 負 債	
	()	()
	()	()
	II 固 定 負 債	
	()	()

損 益 計 算 書		(単位：千円)
自X2年 4 月 1 日 至X3年 3 月31日		
V 営 業 外 費 用		
()		()

重要度 B 標準時間 6 分

■問題 9 以下の資料に基づき、貸借対照表及び損益計算書を完成させなさい。

(会計期間：X2年 4 月 1 日～X3年 3 月31日)

<資料 1> 残高試算表の一部

残 高 試 算 表				(単位：千円)			
仮	払	金	480	借	入	金	300,000
支	払	利	息	2,240			

<資料 2>

残高試算表の借入金のうち60,000千円は、X2年 8 月 1 日に借り入れたものである。X3年 7 月31日に一括返済するものであり、金利は年0.8%である。借入時に利息は全額現金で支払い、支払利息として会計処理済みである。また、借入れに際して保証料480千円を前払いしたが、仮払金に計上したのみである。なお、当期に帰属する保証料は、支払利息として会計処理する。

残高試算表の借入金のうち240,000千円は、X2年11月 1 日に借り入れたものである。X3年10月31日を第 1 回とし、X7年10月31日まで毎年10月31日に元金均等返済を行い、利息（金利は年1.5%）も元金返済時に支払う。経過利息の会計処理が未了である。

解 答 欄

貸 借 対 照 表

X3年 3 月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
() ()		短 期 借 入 金 ()	
		() ()	
		() ()	
		II 固 定 負 債	
		長 期 借 入 金 ()	

損 益 計 算 書

自X2年 4 月 1 日 至X3年 3 月31日

(単位：千円)

V 営 業 外 費 用

支 払 利 息 ()